

タイ メコンの活力を取り込む

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 蒲田 亮平

タイ政府は2014年7月、国境での大規模な経済特区開発計画を打ち出した。大メコン圏開発プログラムなど地域規模のインフラ開発が進む中、近隣国の活力を取り込もうとする姿勢が鮮明になっている。

メコン地域における開発計画

メコン地域では、経済回廊や水運を用いた複数国間にまたがる生産ネットワークが構築されている。それを促したのは、経済回廊をはじめ国境・首都付近の経済特区（SEZ）の開発の進展であり、賃金格差の存在だ。特にタイでは2013年1月より最低賃金が全国一律で日額300バーツ（約1,070円）に引き上げられ、近隣諸国と大きな賃金格差が生じている。15年1月から欧州向けの一般特惠関税制度（GSP）スキームからタイが除外されたことも、同制度を享受できる近隣諸国への投資を促した。タイなどからの再投資もあり、カンボジア、ラオス、ミャンマーの日本人商工会に登

録している日本企業数は近年、急速な伸びを見せている。

このような企業活動を支える、物理的・制度的インフラ構築を長年にわたり主導してきたのが「大メコン圏（GMS）開発プログラム」（以下、GMS）だ。GMSは1992年、メコン地域の経済関係の強化を目指し、アジア開発銀行（ADB）が事務局となり、メコン5カ国と中国が参加する形で立ち上げられた国際協力枠組みである。現在は、11年12月に採択された「GMS戦略枠組み2012-2022」および13年12月に同枠組みで実施する事業を取りまとめた「地域投資枠組み（RIF）」^注に従い、総額513億ドル、約200の事業が計画されている。

14年12月に開催されたGMSサミットでは、RIFの当初5年間の優先取り組み分野を定めた「RIF実施計画（RIF-IP）」が採択された。それにおいては地域的な開発利益や効果、実現性などを基準に各国での優先事業が定められている（表）。また各事業のモニタリングおよび評価の仕組みも明確化されており、これまでの協力事業に比べ、より事業成果が出やすく、評価しやすい枠組みとしたのが特徴である。

タイの国境開発計画

このような地域大の開発枠組みの進展に歩調を合わせるように、プラユット内閣は14年7月、国境でのSEZ開発に関する政策委員会を設立した。同委員会の第2回会合は11月17日に開催され、第1フェーズとして、GMSの定める主要経済回廊沿い5カ所のSEZ設置案が確認された（図）。同案では、それぞれのSEZで振興する産業分野を定め、産業集積を促していることが特徴である。その後は第2フェーズとしてさらにSEZ5カ所を開発する案も示されている。

表 タイ周辺国における運輸関連開発事業例

国	事業名	費用(100万ドル)
カンボジア		
	プノンベン～シアヌークビル港高速回廊改善事業	1,000
	国道5号線・6号線リンクロード整備	65
	シアヌークビル港アクセス道改善事業	40
	ポイバト～クローンルーク鉄道橋建設	0.5
中国		
	鉄道開発（ユージー～モーハン）	7,400
	鉄道開発（ダイリー～ルイリー）	4,500
	北部メコン川水運航路開発	370
ラオス		
	鉄道開発（ビエンチャン～ポータン）	7,200
	ラオス・ミャンマー友好橋建設（国道17号線）	150
	国道8号線改善事業（ASEANハイウェイ15号線）	80
ミャンマー		
	東西経済回廊改善事業（エインドゥ～コーカレイ）	100
	インランドポート整備	60
	東西経済回廊国境インフラ整備事業（メーソット～ミヤワディ）	30
ベトナム		
	高速道路開発（ハノイ～ランソン）	1,400
	高速道路開発（ベンルック～ロンタイン）第2ステージ	623
	第2南部沿岸回廊開発	373

資料：GMS「Regional Investment Framework Implementation Plan (2014-2018)」を基に運輸関連開発事業を抜粋して作成



	国境名	集積を目指す産業分野
第1フェーズ	① メーソット (ミヤワディ)	物流業 労働集約型産業
	② ムクダハン (サバナケット)	貿易業、マルチモーダル運送業 電気電子産業 倉庫業
	③ アランヤプラテート (ポイベト)	農産品加工業 マルチモーダル運送業・運送地域 卸売業、小売業
	④ トラート (ココン)	エコツーリズム業 マルチモーダル運送業 免税国境貿易区の設定
	⑤ サダオ、バダンベサル	ゴム産業 水産業・水産加工業 ハラール食品加工業 物流業
第2フェーズ	① チェンライ県	— (詳細不明)
	② カンチャナブリ県	—
	③ ノンカイ県	—
	④ ナコンパノム県	—
	⑤ ナラティワート県	—

資料：NESDB 資料、政府報道などを基に作成

タイ国家経済社会開発庁 (NESDB) の SEZ 開発担当上級顧問によると、国境 SEZ への恩典については、現在のタイ投資委員会 (BOI) の第3ゾーンと同等の最優遇措置が取られる見通しだ。また SEZ での外国人労働者の受け入れ緩和措置については、国境を越えて通勤する労働者の移動を適切な管理の下で円滑化することが柱となっている。賃金についてはタイ国内での就労であるため、SEZ 内でも 300 バーツの最低賃金基準が適用される見込みだ。

SEZ 整備の狙いと課題

今回の SEZ 整備の狙いは何か。①経済回廊沿いの主要都市を開発することによりメコン地域の活力の取り込みを図り、②地方の投資・社会環境を改善させること、この2点に集約されよう。タイ運輸省によると、国境開発に伴い複数の SEZ にトラックターミナルを設け、さらに重要戦略地域を選定し、徐々に内陸保税蔵置場を整備することが計画されている。現在経済回廊沿いの多くの国境では渋滞が慢性化しており、これら物流インフラの整備が進むことで、タイと周辺諸国との人・物の流れのさらなる活発化が期待される。

ただ、この二つの方向性を同時に目指す中で、課題も明確になりつつある。その一つが重点産業分野の分散だ。タイでは13年に1人当たり GDP が約 5,900 ドルとなる一方、社会混乱などで GDP 成長率は13年、14年ともに1%前半から2%台にとどまる見通しだ。このような低成長から脱するため、近年タイ政府は研究・開発 (R&D) 拠点や知識集約型産業など、付加価値の高い産業分野・部門をこれまで以上に優遇する姿勢を明確にしてきた。例えば13年1月からの最低賃金の全国一律引き上げや、BOI の新しい恩典制度

についても、人件費割合が比較的高い産業分野に対し、より負担が大きい構造となっている。その結果、日本企業も含めた産業の一部は、ラオスやカンボジアなど、周辺諸国への投資を積極的に進めてきたという経緯がある。

今回の国境 SEZ 開発については、複合運送業や倉庫業など、付加価値の高い産業を誘致するために重要な高度物流環境の整備が進められる見込みだ。一方、労働集約型産業や農産品加工業、水産業など、旧来型の産業についても地域によって集積を促す制度案となっている。これまでの BOI のゾーン別投資恩典のように地方の振興を同時に狙うことで、これまでの高度・知識集約型の産業分野に注力するという政府のメッセージが曖昧になる可能性がある。

もう一つの課題が周辺国で進行中の SEZ 整備計画との整合性だ。カンボジアのプノンペンやポイベト、ココン、ラオスのビエンチャン、サワンセノ周辺では、近年のメコン地域への企業投資の広がりとともに SEZ や工業団地の整備が進められてきた。それら周辺国の SEZ の多くはタイと隣接している地域の経済回廊沿いに設置されている。そのためタイ側国境での SEZ 開発と外国人労働者の受け入れ円滑化措置は、周辺国の SEZ 開発と直接競合する可能性がある。タイ政府は今後、周辺国の地方政府や関係者と協議を進め、さらに GMS の枠組みに今回の開発計画を登録することで調和の取れた開発を目指すとしている。だが、特に産業誘致戦略の周辺国との共有、SEZ 間のすみ分けや連携強化を丁寧に検討する必要がある。

12年以降、カンボジア、ラオス、ミャンマーは年率7~8%の経済成長が続く。今後も堅調に推移する見通しだ。その活力を取り込むべく、企業はメコン地域を「面」として捉え、展開を進めている。「メコン、ASEAN の市場はタイ市場の成長率を上回る。メコンを国単位ではなく地域で捉えて最適生産を考えている」。そう語るのはタイ最大の企業の一つ、サイアムセメントグループの経営企画課長だ。これら企業の展開を支え、地域として最適な産業インフラ投資を行うことができるのか、メコン地域であらためて求心力を高めようとするタイの動向に注目が集まっている。 [JS]

注：運輸、エネルギー、環境、農業、人的資源開発、情報通信技術、観光、運輸・貿易円滑化、都市開発、その他の10分野が重点協力分野として定められている。